

事務事業名 地域福祉計画推進事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：226

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-18-00
基本事業：	02	多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員等の相談件数 地域包括支援センターでの相談対応件数（成年後見の相談を含む） 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成17年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			<ul style="list-style-type: none"> 「筑紫野市地域福祉計画等推進委員会」を開催し、計画の進捗管理を行うことで、地域福祉の確実な推進を図る。 【活動内容】 筑紫野市地域福祉計画等推進委員会（委員数15名、年2回開催） 福祉に関する啓発活動を行っている「ちくしの福祉村」運営委員会が公開講座や調理実習を行うことで、計画が目指している地域福祉の推進や福祉意識の醸成を図る。 【活動内容】 「ちくしの福祉村」運営委員会（委員数22名、カミ・リヤで開催） 平成30年度統一サブテーマ：「地域共生社会ってな～に？」 公開講座回数：年6回 （6月16日、7月21日、8月18日、11月10日、12月8日、1月19日） 							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民のだれもが安心して暮らせる福祉のまちが実現する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
相互扶助で地域福祉ができていると思う市民の割合（市民アンケート）		%	23.9	23.1	25	25			25.2	
「ちくしの福祉村」の受講者数		人	234	314	250	350			500	
5. コスト										
事業費		計	千円	195	176	442	347			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	195	176	442	347					
正職員人工数		人工	0.23	0.4	0.38					
正職員人件費		千円	1,839	3,236	3,065					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,034	3,412	3,507	347				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		市民アンケートの結果では、平成22年度の22.5%から平成24年度の24.3%と向上していたが、平成27年度に20.4%と減少し、平成29年度に23.9%と増加したが、平成30年度に23.1%に減少した。その原因については不明である。「ちくしの福祉村」公開講座の平成30年度の受講者は前年度と比べて増加している。福祉村としてあるべき講座やテーマを検討しながら6回の講座を行った。令和元年度はさらに活動を活発化し、魅力ある企画をたて講座のPRを推進していく。あわせて各コミュニティ運営協議会などに対して、直接公開講座の案内を実施する等、受講者数増加の検討を行う。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	アンケートの結果では「初めての参加者」が多いことから一定の啓発の効果は認められる。これらの人を継続して参加してもらえるような工夫が今後も必要。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
活動が低下し、事業推進に支障が出た時に、市が「ちくしの福祉村」運営委員会の再編のため、助言等を行った。魅力ある運営委員会活動にすることで、新たな委員の加入促進を図る。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄							
社会福祉法に基づき、平成17年に「筑紫野市地域福祉計画及び地域福祉活動計画」を策定（平成22年度に見直し実施）。平成26年に「第二次筑紫野市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定した。			平成7年度から開始した「ちくしの福祉村」の運営委員会への参加団体や個人のそれぞれの地域福祉への活動が活発になったため、「ちくしの福祉村」の運営委員会出席や活動が難しくなり、事業の推進に支障が出たため、福祉村のあるべき姿や委員会の見直しを行った。							